

実施計画・事務事業評価共通調査

【PLAN】事務事業の計画 財会計コード 10 財会事業コード 1000639 記入日 平成28年3月31日 所属部課名 行政経営課

事務事業名	社会保障・税番号制度システム整備事業(情報政策G)		評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁
			評価事業	重要事務事業	—		国・県補助	総務省・厚生労働省
				総合戦略関連事業	—		補助率	10/10 2/3
	総合計画体系	政策	06 人と地域、絆を大切にしたい元気なまちづくり	新規・継続	継続			
	小政策	03 自治を育み、創造的な行政運営を推進します	開始年度	終了年度				
	施策	02 行政運営	H25	-		共催者・関係団体	茨城県市町村課・厚生総務課	
	小施策	05 電子自治体の推進						
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	02 総務費	01 総務管理費	10 電算管理費	01000000 社会保障・税番号制度システム整備事業(情報政策G)	根拠法令	社会保障・税番号制度関連法	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						すべて委託	○	○

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
国が進める社会保障・税番号制度の笠間市の窓口として、国県等と各担当部署及びシステム会社との調整を行う。	システム改修等の支援 通知カード交付の支援	関係各課に情報提供を行う	委託料 507,600円 負担金 5,586,000円
	H28事業計画 システム改修等の支援 通知カード交付の支援	H29事業計画 通知カード交付の支援	H30事業計画

5 事務事業の目的と手段			単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	市民・職員	④ 担当部署
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	社会保障・税番号制度の運用開始	⑤ 情報提供 説明会の開催 システム会社との情報交換
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	・国、県から提供される情報を関連部署に情報提供	⑥ 情報提供 説明会の開催 システム会社との情報交換

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																	
		事業費	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)							
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	2,061	6,093	0	0	0						
			県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0						
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0					
			その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0					
			一般財源	千円	0	0	0	1	0	0	0	0					
		事業費計(ア)	千円	0	0	2,061	6,094	0	0	0							
人件費		職員割合	人 千円	0.00	0	0.10	765	0.05	360	0.030	225	0.100	750	0.100	750	0.000	0
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		人件費計(イ)	千円	0	765	360	225	750	750	0	0						
		トータルコスト(ア)+(イ)	千円	0	765	2,421	6,319	750	750	0							
		指標区分	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)							
活動指標	情報提供	件	0	18	15	50	15	15	0								
	説明会の開催	回	0	1	1	3	1	1	0								
	システム会社との情報交換	回	0	1	36	40	36	36	0								
対象指標	担当部署	部署	0	0	0	0	0	0	0								
			0	0	0	0	0	0	0								
			0	0	0	0	0	0	0								
成果指標	情報提供	件	0	18	99	50	0	0	0								
	説明会の開催	回	0	1	1	3	0	0	0								
	システム会社との情報交換	回	0	1	30	40	0	0	0								

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	社会保障・税番号制度への対応は国民の利便性向上の為、国の施策として進められているものである。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	政策的な事務と義務的な事務を分けることにより、より綿密な事業の推進が図れる。
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	システム改修は全部委託しており、システムベンダーからの見積もりによるもので削減の余地は無い。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 特に無し

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
政策的な事務と義務的な事務を分けて推進する。
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)
<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している
補助金の申請事務やシステム改修の契約窓口の一本化することにより効率的に進めている。

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由
	資源配分	現状維持	